

平成28年11月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」－平成28年10月度調査－
～ 「景況感」と「相続対策」についてお聞きしました ～

T&D保険グループの大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）は、全国の中小企業経営者を対象とした毎月のアンケート調査「大同生命サーベイ」を実施しています。

10月は、中小企業の「相続対策」をテーマに調査しました。

<調査概要>

調査期間 : 平成28年10月3日（月）～10月31日（月）
調査対象 : 企業経営者（約7割が当社ご契約企業）
調査エリア : 全国
調査方法 : 当社営業職員が訪問により調査
回答企業数 : 4,476社
調査内容 : ①景況感
②個別テーマ：相続対策

<ポイント>

■景況感

➢ 「業況DI」は▲8.6pt（前月比▲0.1pt）、「将来DI」は4.7pt（前月比▲0.4pt）といずれも前月からほぼ横ばいとなりました。

■個別テーマ：相続対策

➢ 約4割の経営者が円滑な相続に備え、財産評価をしたことがあると回答。特に、60歳代以上では、約5割となっています。

➢ 相続時に重視することでは、「納税負担の適切な軽減」が45%と最も多く、次いで「納税資金の確保」、「公平な遺産分割」となりました。

➢ 相続に向けての対策では、「計画的な生前贈与」が最も多く、次いで「税金に関する知識の習得」、「専門家への相談」となりました。特に、財産を「毎年評価している」経営者の約5割が「計画的な生前贈与」を実施していると回答されました。

※業況DI：自社の現在の業況 将来DI：自社の将来（1年後）の業況

以上

<お問合せ先> 広報課 TEL 03-3272-6206

【別紙】

■「大同生命サーベイ」について

当社は、昭和40年代から中小企業市場に特化した「独自のビジネスモデル」を通じて、約36万社のご契約企業をはじめ、多くの企業経営者さまとの関係を築いてまいりました。

「大同生命サーベイ」は、当社営業職員が経営者のみなさまを訪問し、「景況感」や「経営課題の解決に向けたお取り組み」等に関する“生の声”をお聞きする調査として、平成27年10月より、全国で実施しています（毎月の回答企業数：約4,000社）。

中小企業の多くを占める「小規模企業」にフォーカスした、「毎月」のアンケート調査としての“独自性”を活かし、経営者のみなさまの関心が高いテーマや、経営課題に対する“ヒント”等、有益かつタイムリーな情報提供に努めております。

末筆となりますが、当調査にご賛同いただき、ご協力いただいております経営者のみなさまには、厚くお礼申し上げます。

〔これまでの調査の個別テーマ〕

平成28年 10月	相続対策
平成28年 9月	人材確保
平成28年 8月	災害への備え
平成28年 7月	資金繰り
平成28年 6月	企業の持続的発展に向けた取り組み
平成28年 5月	経営者の労働実態と生産性向上に向けた取り組み
平成28年 4月	地域経済との関わり
平成28年 3月	マイナス金利政策の影響
平成28年 2月	後継者の育成、M&Aの活用
平成28年 1月	マイナンバー制度
平成27年 12月	事業承継
平成27年 11月	中小企業における健康への意識とストレスチェック制度
平成27年 10月	中小企業における介護の影響

➤ 「大同生命サーベイ」のバックナンバーを、大同生命Webサイトでご覧いただけます。

<http://www.daido-life.co.jp/about/info/topics/survey/>

「大同生命サーベイ」で検索ください。

中小企業調査
『大同生命サーベイ』
月次レポート

－ 平成28年10月度調査 －

 **大同生命保険株式会社**

【調査概要・回答企業に関するデータ】

➢調査期間	: 平成28年10月3日(月)～10月31日(月)
➢調査対象	: 全国の企業経営者(うち約7割が当社ご契約企業)
➢調査方法	: 当社営業職員が訪問により調査
➢回答企業数	: 4,476社
➢調査内容	: 1. 景況感 2. 相続対策

<回答企業の属性>

地域	業種	全業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業	その他	無回答
合計		4,476	973	996	1,070	1,301	129	7
	北海道	136	22	36	32	40	6	0
	東北	271	38	72	54	95	11	1
	北関東	398	105	97	92	101	3	0
	南関東	976	184	183	228	357	22	2
	北陸・甲信越	377	103	94	86	84	10	0
	東海	448	147	92	95	95	17	2
	関西	741	193	123	182	226	17	0
	中国	226	55	64	54	48	5	0
	四国	143	30	38	40	30	5	0
	九州・沖縄	760	96	197	207	225	33	2

従業員規模	企業数 (占率)
5人以下	1,785 (39.9)
6～10人	1,014 (22.7)
11～20人	782 (17.5)
21人以上	864 (19.3)
無回答	31 (0.7)

創業年数	企業数 (占率)
10年未満	441 (9.9)
10～30年未満	1,172 (26.2)
30～50年未満	1,484 (33.2)
50～100年未満	1,184 (26.5)
100年以上	172 (3.8)
無回答	23 (0.5)

年齢	企業数 (占率)
40歳未満	275 (6.1)
40歳代	986 (22.0)
50歳代	1,234 (27.6)
60歳代	1,344 (30.0)
70歳以上	609 (13.6)
無回答	28 (0.6)

性別	企業数 (占率)
男性	4,146 (92.6)
女性	330 (7.4)

※当資料で表示する回答率(%)等は、小数点第1位(回答企業の属性の占率および景況感)は小数点第2位)を四捨五入した値を使用しています。

※特に記載がない場合、「無回答」を除いた集計をしています。

※本調査は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

— ご利用にあたって —

- ・本資料は、「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一した見解を示すものではありません。
- ・本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。引用する際は、「出所:大同生命サーベイ(発行時期)」と明記ください。
- ・本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- ・本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

<10月度調査のポイント>

■景況感

➢「業況DI」は▲8.6pt(前月比▲0.1pt)、「将来DI」は4.7pt(前月比▲0.4pt)といずれも前月からほぼ横ばいとなりました。

■個別テーマ：相続対策

➢約4割の経営者が円滑な相続に備え、財産評価をしたことがあると回答。特に、60歳代以上では、約5割となっています。

➢相続時に重視することでは、「納税負担の適切な軽減」が45%と最も多く、次いで「納税資金の確保」、「公平な遺産分割」となりました。

➢相続に向けての対策では、「計画的な生前贈与」が最も多く、次いで「税金に関する知識の習得」、「専門家への相談」となりました。特に、財産を「毎年評価している」経営者の約5割が「計画的な生前贈与」を実施していると回答されました。

1. 景況感

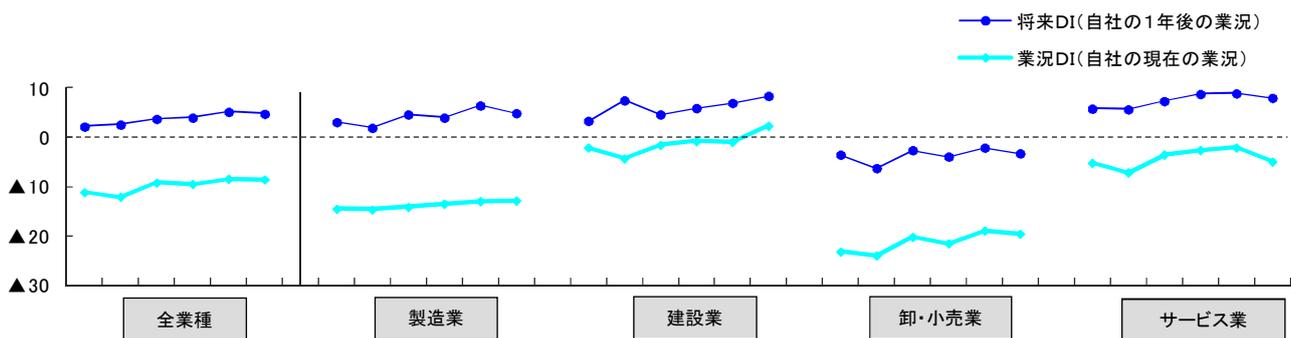
・「業況DI」は▲8.6pt(前月比▲0.1pt)と前月からほぼ横ばい。業種別では「建設業」がプラスに転じ、「サービス業」が悪化しました。

・「将来DI」は4.7pt(前月比▲0.4pt)と前月からほぼ横ばい。業種別では「建設業」を除く3業種が悪化しました。

・対前年同月比では「売上DI」、「資金繰りDI」、「利益DI」のいずれも前月からほぼ横ばいとなりました。

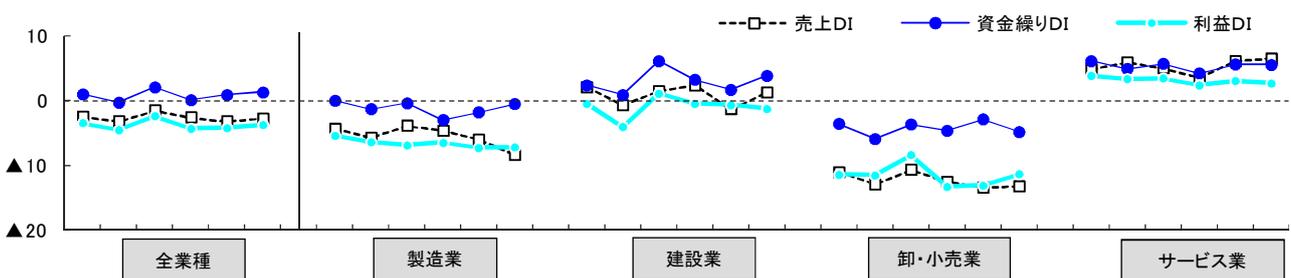
(1)現在の業況と将来の見通し

(単位:pt)



(2)対前年同月比

(単位:pt)



(単位:pt)

	全業種						製造業						建設業						卸・小売業						サービス業					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況DI	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6	▲14.5	▲14.6	▲14.1	▲13.5	▲13.0	▲12.9	▲2.2	▲4.3	▲1.6	▲0.8	▲1.0	2.2	▲23.1	▲23.9	▲20.1	▲21.5	▲18.9	▲19.6	▲5.2	▲7.2	▲3.6	▲2.7	▲2.1	▲5.0
将来DI	2.1	2.5	3.7	3.9	5.1	4.7	3.0	1.9	4.5	3.9	6.4	4.7	3.2	7.4	4.5	5.8	6.8	8.3	▲3.6	▲6.3	▲2.7	▲4.0	▲2.2	▲3.4	5.7	5.6	7.3	8.7	8.8	7.8
売上DI	▲2.5	▲3.2	▲1.5	▲2.6	▲3.2	▲2.7	▲4.3	▲5.7	▲3.9	▲4.6	▲6.0	▲8.3	2.1	▲0.7	1.5	2.4	▲1.3	▲1.3	▲11.0	▲12.9	▲10.7	▲12.5	▲13.4	▲13.2	4.9	5.9	5.0	3.6	6.1	6.5
資金繰りDI	1.0	▲0.3	2.1	0.1	0.9	1.3	0.0	▲1.3	▲0.4	▲3.0	▲1.8	▲0.5	2.4	0.9	6.1	3.2	1.7	3.8	▲3.6	▲5.9	▲3.7	▲4.6	▲2.9	▲4.8	6.1	4.9	5.7	4.2	5.6	5.5
利益DI	▲3.5	▲4.5	▲2.4	▲4.3	▲4.2	▲3.8	▲5.4	▲6.4	▲6.9	▲6.5	▲7.3	▲7.2	▲0.5	▲4.1	1.1	▲0.5	▲0.7	▲1.3	▲11.4	▲11.5	▲8.4	▲13.3	▲13.1	▲11.3	3.8	3.3	3.4	2.4	3.0	2.7

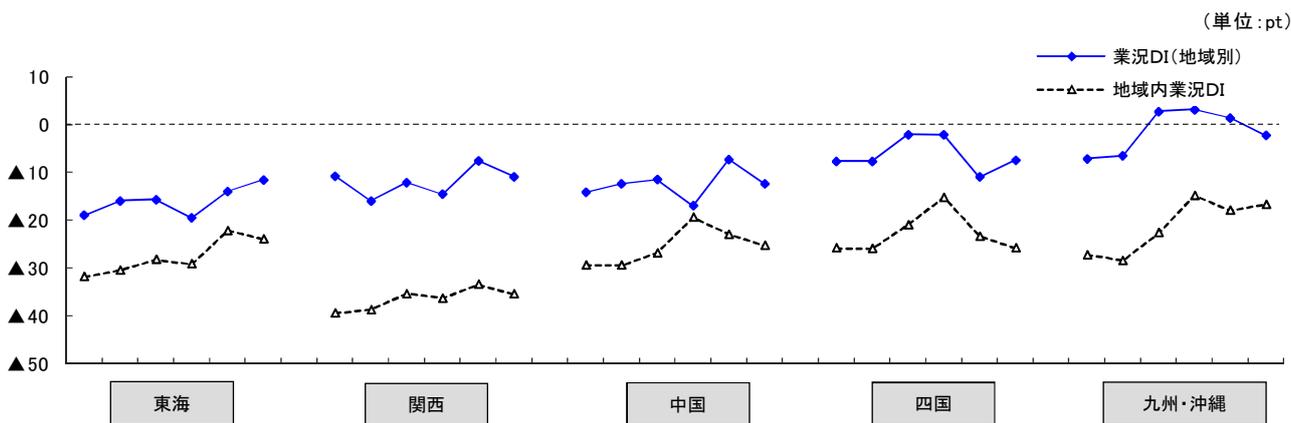
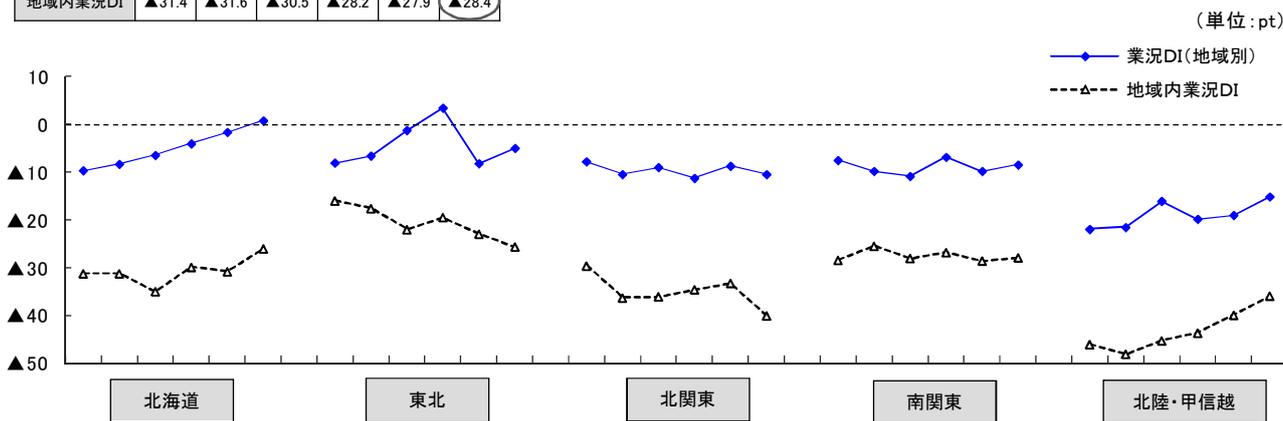
(3) 業況DI(地域別)と地域内業況DI

- 「業況DI(地域別)」は「北陸・甲信越」など6地域が前月から改善し、「中国」など4地域が悪化。「北海道」は0.8pt(前月比+2.5pt)と昨年12月から10カ月ぶりにプラスに転じた一方、「九州・沖縄」は▲2.3pt(前月比▲3.7pt)とマイナスに転じました。
- 「地域内業況DI(回答企業が属する地域の景況感)」は全国平均で▲28.4pt(前月比▲0.5pt)とほぼ横ばい。地域別では、「北海道」など4地域が改善し、「北関東」など6地域が悪化しました。

<全国平均> (単位:pt)

	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況DI(地域別)	▲11.1	▲12.1	▲9.2	▲9.5	▲8.5	▲8.6
地域内業況DI	▲31.4	▲31.6	▲30.5	▲28.2	▲27.9	▲28.4

(※) 地域別の景況感は、地域ごとのサンプル数の格差を補完するため、回答企業が属する地域の景況感(地域内業況DI)をあわせて表示しています。



(単位:pt)

	北海道						東北						北関東						南関東						北陸・甲信越					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況DI(地域別)	▲9.7	▲8.3	▲6.4	▲4.0	▲1.7	0.8	▲8.1	▲6.6	▲1.3	3.4	▲8.2	▲5.0	▲7.8	▲10.4	▲9.0	▲11.2	▲8.7	▲10.4	▲7.5	▲9.8	▲10.8	▲6.8	▲9.8	▲8.4	▲21.9	▲21.5	▲16.1	▲19.8	▲19.0	▲15.2
地域内業況DI	▲31.1	▲31.1	▲34.9	▲29.8	▲30.7	▲26.0	▲15.9	▲17.5	▲21.9	▲19.4	▲22.8	▲25.6	▲29.5	▲36.2	▲36.0	▲34.5	▲33.2	▲39.9	▲28.3	▲25.4	▲28.0	▲26.7	▲28.5	▲27.8	▲45.9	▲48.0	▲45.1	▲43.5	▲39.8	▲35.9

	東海						関西						中国						四国						九州・沖縄					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
業況DI(地域別)	▲19.0	▲16.0	▲15.7	▲19.5	▲14.0	▲11.6	▲10.8	▲16.0	▲12.1	▲14.6	▲7.6	▲10.9	▲14.2	▲12.4	▲11.5	▲17.0	▲7.3	▲12.4	▲7.7	▲7.7	▲2.1	▲2.2	▲11.0	▲7.4	▲7.2	▲6.6	2.7	3.1	1.4	▲2.3
地域内業況DI	▲31.8	▲30.4	▲28.2	▲29.1	▲22.1	▲23.9	▲39.4	▲38.7	▲35.3	▲36.3	▲33.4	▲35.4	▲29.3	▲29.4	▲26.8	▲19.4	▲22.9	▲25.2	▲25.8	▲25.9	▲20.9	▲15.2	▲23.3	▲25.8	▲27.2	▲28.4	▲22.6	▲14.8	▲17.9	▲16.7

※DIとは、Diffusion Index(デフュージョン・インデックス)の略で、好転(増加・上昇)したとする回答割合から、悪化(減少・低下)したとする回答割合を差し引いた値です。好転と悪化の割合が等しい場合、0となります。
 $DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

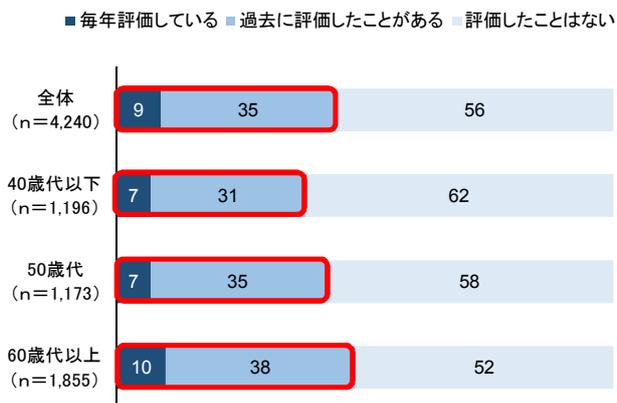
2. 個別テーマ(相続対策)

**Q1: 相続財産の金額を把握するために財産評価を行ったことがありますか？
また、相続について考えるきっかけとなった(なると思われる)ことは何ですか？**

- ・約4割の経営者が円滑な相続に備え、財産評価をしたことがあると回答。年代とともにその割合は多くなり、60歳代以上では約5割となっています。
- ・相続を考えるきっかけは、「高齢」が約5割と最も多く、次いで「家族の世界」となりました。

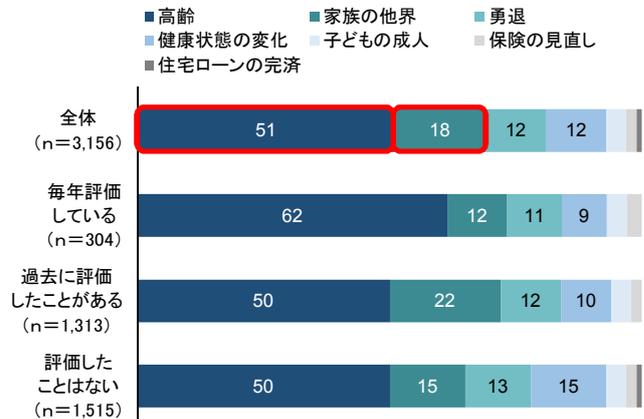
① 財産評価の実施経験

(単位: %)



② 相続を考えるきっかけ(財産評価の実施経験別)

(単位: %)



Q2: 相続時に重視することは何ですか？また、どのような相続対策をされていますか？

- ・相続時に重視することでは、「納税負担の適切な軽減」が45%と最も多く、次いで「納税資金の確保」、「公平な遺産分割」となりました。
- ・相続対策では、「計画的な生前贈与」が最も多く、次いで「税金に関する知識の習得」、「専門家への相談」となりました。特に、財産を毎年評価している経営者の約5割が「計画的な生前贈与」をされていると回答されました。

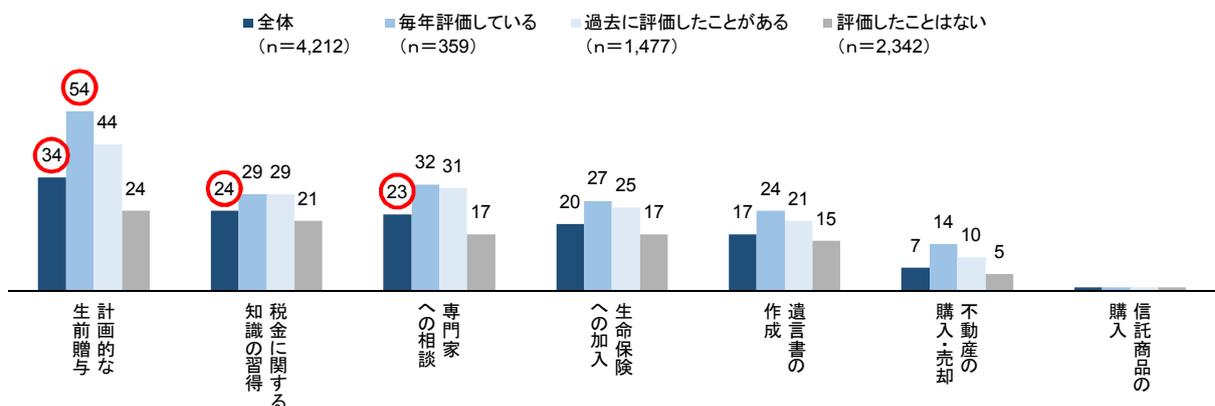
① 相続時に重視すること

(単位: %)



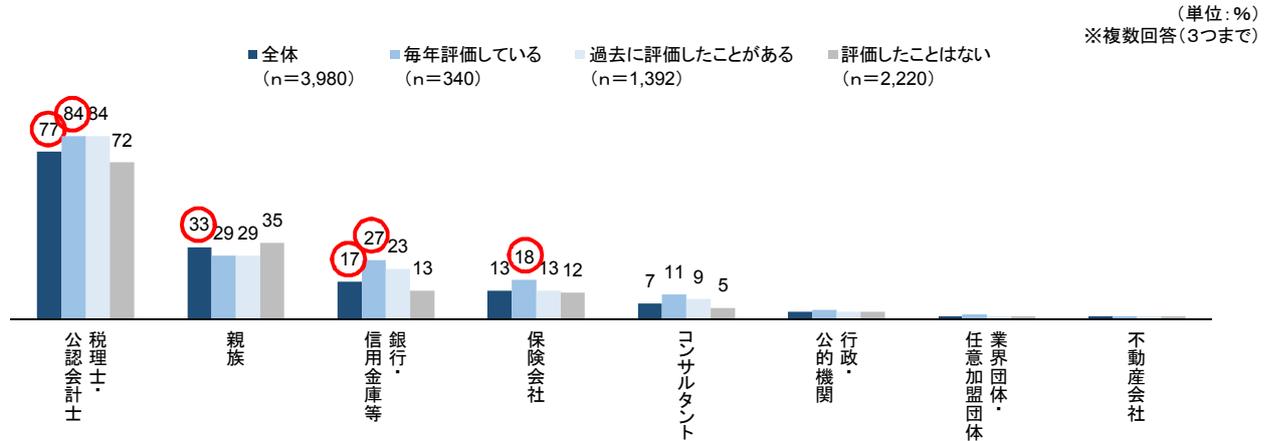
② 実施している相続対策(財産評価の実施経験別)

(単位: %)
※複数回答(3つまで)



Q3: 相続に関する相談相手は誰ですか？(財産評価の実施経験別)

・「税理士・公認会計士」が約8割と最も多く、次いで「親族」、「銀行・信用金庫等」となりました。
特に、財産を毎年評価している経営者では、「税理士・公認会計士」や「銀行・信用金庫等」、「保険会社」などが多くなっています。



<相続時に「苦労したこと」や「取り組んでおけばよかったこと」(自由回答)>

○相続財産の把握

- ・ 自社株や不動産などの財産評価をより早期に実施できていれば、相続税対策に取り組めた。
(東北/建設業/従業員6~10人)
- ・ 被相続人と別居していたため、どれだけ相続財産があるか分からず、把握に苦労した。
(九州・沖縄/サービス業/従業員6~10人)

○遺産分割協議の長期化

- ・ 遺言書が作成されていなかったため、裁判所による遺産分割調停となり、解決までに時間と費用がかかった。
(関西/卸・小売業/従業員5人以下)
- ・ 相続人が遠方に住んでいたため、遺産分割手続きに時間がかかった。
(東海/サービス業/従業員6~10人)

○必要資金の準備

- ・ 先代が生命保険に加入しておらず、運転資金や死亡退職金の準備など、資金繰りで苦労した。
(関西/製造業/従業員5人以下)
- ・ 相続税の支払い時に行った借入の返済に苦労している。
(東北/サービス業/従業員5人以下)

○事業承継への備え

- ・ 事業の十分な引継ぎができないまま承継したので、会社を軌道に乗せることに苦労した。
(南関東/製造業/従業員5人以下)



本社(大阪) 〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話 06-6447-6111(代表)

(東京) 〒103-6031 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話 03-3272-6777(代表)
<http://www.daido-life.co.jp/>